

フィリピンで廃食用油を発電燃料に

特許技術によるエネルギー地産地消事業を通じ、海外展開に挑む！

国際協力機構(JICA)は7月16日、「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」において株式会社金沢エンジニアリングシステムズ(石川県金沢市、西川 修 代表取締役)が提案する「レナジーシステムによるボラカイ島での使用済み食用油のリサイクルおよび軽油燃料代替案件化調査」(フィリピン)を採択しました。

対象地域(フィリピン国ボラカイ島)はリゾート地であり、食用油の消費量が多いものの、離島の特性上、輸送コストがかかるため廃食用油がタンクに蓄積されたまま適切に処理されず、不適切な廃棄処理等による海岸などの環境汚染が問題となっています。また離島のため電力供給が不足しており、停電が頻発し、高価な軽油による自家発電で電力を賄う現状にあります。

これらの課題に対し、同社は、処理に窮している廃食用油を未精製のまま軽油の代替燃料として使用し、軽油と最適比率で混合し、ディーゼル発電機で使用可能となる「レナジーシステム」の導入により、廃棄物処理課題及び使用済み油の再利用を通じた地産地消のエネルギー循環型システムの構築による環境改善を目指します。



地産地消のエネルギー循環型システム

調査では、現地の問題や自治体の取り組みなどの実状、提案製品の試験導入・稼働による分析、ビジネス展開に向けた生産・流通体制構築のための調査や、今後の ODA 事業化への検討などを行います。

調査を通じ、現地の課題解決に資するビジネスモデルが検討され、提案企業の事業を通じた北陸地域経済の活性、雇用創出、両国の互助関係構築等につながる事が期待されます。

この調査は、我が国の中小企業を対象とした「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」として実施されます。案件化調査は、途上国の開発ニーズと日本の中小企業の優れた製品・技術等とのマッチングを行い、製品・技術を ODA 事業に活用するための 情報収集・事業計画立案等を支援することを目的としたもので、2012年度から実施されており、2014年度補正予算並びに2015年度第1回分は本年3月に公示を行いました。94件の応募のうち32件が採択され、今後の契約交渉を経て契約に至ったものから、順次調査を実施します。

参考: (プレスリリース)案件化調査 2014年度補正予算/2015年度第1回公示の採択結果について

URL: http://www.jica.go.jp/press/2015/20150716_01.html

【本件に関する問い合わせ先】

JICA 北陸 松柴 (まつしば)

TEL: 076-233-5931 E-mail: Matsushiba.Yuka@jica.go.jp